



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社サイバー・バズ 上場取引所 東
 コード番号 7069 URL <https://www.cyberbuzz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 彰典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 膽畑 匡志 TEL 03-6758-4738
 定時株主総会開催予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,268	—	143	—	171	—	85	—
2021年9月期	3,172	5.9	2	△98.7	4	△97.6	△73	—

(注) 包括利益 2022年9月期 86百万円 (—%) 2021年9月期 △73百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	22.16	21.44	4.6	7.1	3.4
2021年9月期	△19.54	—	△3.9	0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 1. 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,617	1,993	73.3	491.86
2021年9月期	2,219	1,822	80.8	473.87

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,920百万円 2021年9月期 1,793百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	225	△156	68	1,453
2021年9月期	△73	△118	△130	1,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	28.9	400	178.2	400	133.1	200	133.3	51.23

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年9月期	3,917,100株	2021年9月期	3,843,100株
2022年9月期	13,459株	2021年9月期	58,338株
2022年9月期	3,867,707株	2021年9月期	3,780,793株

（参考）個別業績の概要

2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,093	—	179	—	186	—	32	—
2021年9月期	3,155	11.8	31	△83.5	30	△83.4	△46	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	8.32	8.05
2021年9月期	△12.37	—

（注）1. 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,568	1,966	1,966	73.7	485.10	
2021年9月期	2,235	1,850	1,850	81.4	481.04	

（参考）自己資本 2022年9月期 1,893百万円 2021年9月期 1,820百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

既存のソーシャルメディアマーケティング事業の継続成長により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。その一方で、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの懸念、急激な円安の進行、資源価格や原材料価格の高騰など、わが国経済を取り巻く状況は非常に厳しく、先行き不透明な状況は依然として継続しております。

当社グループが事業展開を行う2021年の国内インターネット広告市場は、社会のデジタル化加速が追い風となり、前年比21.4%増の2兆7,052億円（注1）と推計され、継続的に高い成長率を維持しております。また、2022年の国内ソーシャルメディアマーケティング市場は、前年比23.0%増の9,317億円（注2）と推計されております。

このような環境の中、当社グループでは「コミュニケーションを価値に変え、世の中を変える。」をミッションとし、従来の「SMM（ソーシャルメディアマーケティング）事業」に加え、前連結会計年度より新たに

「D2C（Direct to Consumer）事業」、「HR（ヒューマンリソース）事業」を展開してまいりました。また、当連結会計年度において「SMM事業」及び「D2C事業」における事業基盤の強化を目的としてスタイル・アーキテクト株式会社を子会社化しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,268百万円、営業利益143百万円、経常利益171百万円、親会社株主に帰属する当期純利益85百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は90,761千円増加し、売上原価は13,927千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ76,834千円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①SMM事業

SMM事業では企業がSNSプラットフォームを通して消費者へ行うマーケティング活動を総合的に支援しており、主に「インフルエンサーサービス」、「SNSアカウント運用」、「Owgi（オウギ）」、「インターネット広告販売」を行っております。

「インフルエンサーサービス」では、「NINARY」及び「Ripre」を中心に、当社グループ独自のインフルエンサーネットワークを活用したプロモーション施策の企画提案を行っております。

「SNSアカウント運用」では、企業・ブランドのSNS公式アカウントの企画・コンサルティングを含めた運用代行を行っております。

「Owgi（オウギ）」では、SNS運用効果の可視化が可能な運用管理ツール「Owgi（オウギ）」の提供を行っております。

「インターネット広告販売」では、ソーシャルメディア関連広告を中心とした、他社の広告商品の販売を行っております。

当連結会計年度においては、自社サービスに注力した結果、インフルエンサーサービス及びSNSアカウント運用は売上KPIを達成し、既存のSMM事業の売上は増収となりました。

以上の結果、SMM事業の売上高は4,169百万円、営業利益は972百万円となりました。

②D2C事業

D2C事業では主に連結子会社であるスタイル・アーキテクト株式会社において、ECサイトの運営や、クライアントのECサイト運営の受託を行っております。

当連結会計年度においては、売上高は43百万円、営業損失は72百万円となりました。

③その他

上記事業のほかHR事業を行っており、その他セグメントとしております。

当連結会計年度においては、売上高は55百万円、営業利益は0百万円となりました。

（注1）出典：株式会社電通「2021年 日本の広告費」

（注2）出典：サイバー・バズ/デジタルインファクト調べ「2022年 国内ソーシャルメディアマーケティングの市場動向調査」

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が137百万円、受取手形及び売掛金が137百万円増加したことによるものであります。固定資産は404百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加いたしました。これは主にのれんが63百万円、投資有価証券が65百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は624百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円増加いたしました。これは主に買掛金が137百万円、未払法人税等が51百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は624百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加いたしました。これは主に自己株式の減少109百万円（純資産は増加）、新株予約権が43百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.3%（前連結会計年度末は80.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、当連結会計年度末には1,453百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は225百万円（前期は73百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益177百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は156百万円（前期比32.2%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出65百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は68百万円（前期は130百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の売却による収入79百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業展開を行うソーシャルメディアマーケティング市場は、新型コロナウイルス感染症の影響も一巡し、回復傾向にあります。SNS市場のインフルエンサーマーケティングについても、依然としてクライアント企業の商品のブランディングや認知度の向上が期待できることから、その手法の活用に関するニーズが高まっており、今後も市場拡大が期待されております。

また、当社グループでは、成長を加速するためM&Aを含めた投資を積極的に行なっていくことが中長期的な企業価値向上にとって重要であると考えており、精緻なコストコントロールを行いながらも将来の事業成長に向けた積極的な投資を実施する方針であります。

以上を踏まえ、2023年9月期の連結業績予想につきましては、売上高5,500百万円（前年比28.9%増）、営業利益400百万円（前年比178.2%増）、経常利益400百万円（前年比133.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前年比133.3%増）を見込んでおります。なお、2023年9月期の連結業績予想に与える新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微であると考えております。

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,190	1,453,932
受取手形及び売掛金	559,975	697,191
商品及び製品	5,082	844
貯蔵品	1,720	1,036
その他	80,856	59,775
流動資産合計	1,963,825	2,212,781
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	41,692	61,804
減価償却累計額	△3,857	△7,930
建物附属設備 (純額)	37,834	53,874
車両運搬具	—	3,962
減価償却累計額	—	△3,962
車両運搬具 (純額)	—	0
工具、器具及び備品	59,588	72,304
減価償却累計額	△20,882	△31,275
工具、器具及び備品 (純額)	38,705	41,028
建設仮勘定	7,425	—
有形固定資産合計	83,965	94,903
無形固定資産		
のれん	—	63,530
ソフトウェア	1,509	166
無形固定資産合計	1,509	63,697
投資その他の資産		
投資有価証券	5,678	70,884
繰延税金資産	45,340	39,959
敷金及び保証金	109,455	114,187
その他	9,364	21,364
投資その他の資産合計	169,837	246,395
固定資産合計	255,311	404,995
資産合計	2,219,136	2,617,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,884	369,352
契約負債	—	2,831
未払金	75,669	82,080
未払法人税等	3,914	55,237
ポイント引当金	12,710	15,220
その他	72,004	99,775
流動負債合計	396,183	624,497
負債合計	396,183	624,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	463,021	470,746
資本剰余金	463,021	470,746
利益剰余金	1,009,660	1,009,874
自己株式	△142,268	△32,647
株主資本合計	1,793,434	1,918,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	1,316
その他の包括利益累計額合計	64	1,316
新株予約権	29,454	73,244
純資産合計	1,822,953	1,993,279
負債純資産合計	2,219,136	2,617,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,172,330	4,268,412
売上原価	1,532,673	2,158,182
売上総利益	1,639,657	2,110,230
販売費及び一般管理費	1,636,915	1,966,425
営業利益	2,742	143,804
営業外収益		
ポイント収入額	—	2,176
助成金収入	3,912	23,388
雑収入	1,223	3,497
営業外収益合計	5,135	29,062
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,886	858
自己株式取得費用	1,131	—
雑損失	23	372
営業外費用合計	3,041	1,231
経常利益	4,836	171,635
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,714
特別利益合計	—	5,714
特別損失		
減損損失	44,984	—
投資有価証券評価損	29,700	—
特別損失合計	74,684	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△69,848	177,349
法人税、住民税及び事業税	21,294	61,684
法人税等調整額	△17,255	29,948
法人税等合計	4,038	91,633
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,887	85,716
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△73,887	85,716

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△73,887	85,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	1,252
その他の包括利益合計	64	1,252
包括利益	△73,822	86,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△73,822	86,968

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	457,021	457,021	1,083,547	△783	1,996,805	—	—	—	1,996,805
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,000	6,000			12,000				12,000
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△73,887		△73,887				△73,887
自己株式の取得				△141,484	△141,484				△141,484
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						64	64	29,454	29,519
当期変動額合計	6,000	6,000	△73,887	△141,484	△203,371	64	64	29,454	△173,852
当期末残高	463,021	463,021	1,009,660	△142,268	1,793,434	64	64	29,454	1,822,953

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	463,021	463,021	1,009,660	△142,268	1,793,434	64	64	29,454	1,822,953
会計方針の変更による累積的影響額			△55,667		△55,667				△55,667
会計方針の変更を反映した当期首残高	463,021	463,021	953,993	△142,268	1,737,766	64	64	29,454	1,767,286
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,725	7,725			15,450				15,450
親会社株主に帰属する当期純利益			85,716		85,716				85,716
自己株式の取得				△134	△134				△134
自己株式の処分		△29,835		109,755	79,920				79,920
自己株式処分差損の振替		29,835	△29,835		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						1,252	1,252	43,789	45,042
当期変動額合計	7,725	7,725	55,881	109,620	180,951	1,252	1,252	43,789	225,993
当期末残高	470,746	470,746	1,009,874	△32,647	1,918,718	1,316	1,316	73,244	1,993,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△69,848	177,349
減価償却費	30,216	25,365
のれん償却額	—	15,882
減損損失	44,984	—
自己株式取得費用	1,131	—
投資事業組合運用損益(△は益)	1,886	858
助成金収入	△3,912	△23,388
株式報酬費用	29,454	43,789
投資有価証券評価損益(△は益)	29,700	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,714
売上債権の増減額(△は増加)	△90,686	△127,179
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,776	5,719
前払費用の増減額(△は増加)	△34,878	3,773
仕入債務の増減額(△は減少)	61,813	127,583
未払金の増減額(△は減少)	4,415	4,648
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,442	38,962
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,600	2,510
契約負債の増減額(△は減少)	—	△100,076
その他	△3,639	20,439
小計	△41,180	210,525
助成金の受取額	3,912	23,388
法人税等の支払額	△60,757	△22,978
法人税等の還付額	24,856	14,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,169	225,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29,700	△65,000
投資有価証券の売却による収入	—	5,714
有形固定資産の取得による支出	△20,015	△33,589
無形固定資産の取得による支出	△48,417	—
敷金及び保証金の差入による支出	△28,223	△7,531
敷金及び保証金の回収による収入	16,995	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△44,647
その他	△9,364	△11,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,725	△156,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△25,362
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,000	15,450
自己株式の取得による支出	△142,616	△134
自己株式の売却による収入	—	79,920
その他	—	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,616	68,752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△322,511	137,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,701	1,316,190
現金及び現金同等物の期末残高	1,316,190	1,453,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

従来、インフルエンサーサービス売上の一部について一定期間で収益を認識しておりましたが、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の売上高は90,761千円増加し、売上原価は13,927千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ76,834千円増加しております。また、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにより利益剰余金の当期首残高は55,667千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「SMM事業」を主な事業とし、これに加えて「D2C事業」及び「HR事業」を新規投資事業として位置づけております。当社グループはこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「SMM事業」及び「D2C事業」の2つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度の期首から業績管理区分の見直しにより、従来D2C事業に含まれていた「to buy」をSMM事業に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のSMM事業の売上高が90,761千円増加、セグメント利益が76,834千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SMM事業	D2C事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,153,797	1,481	3,155,278	17,052	3,172,330	—	3,172,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,450	—	2,450	3,423	5,873	△5,873	—
計	3,156,247	1,481	3,157,728	20,475	3,178,203	△5,873	3,172,330
セグメント利益又は損 失 (△)	765,015	△151,648	613,367	△15,686	597,680	△594,938	2,742
セグメント資産	585,579	16,978	602,558	28,078	630,637	1,588,499	2,219,136
その他の項目							
減価償却費	16,272	2,884	19,156	—	19,156	11,059	30,216
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	49,319	15,404	64,724	—	64,724	8,231	72,955

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HR事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△594,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,588,499千円は、セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金) であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SMM事業	D2C事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,169,439	43,483	4,212,922	55,490	4,268,412	—	4,268,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,947	—	3,947	938	4,885	△4,885	—
計	4,173,386	43,483	4,216,870	56,428	4,273,298	△4,885	4,268,412
セグメント利益又は損 失 (△)	972,014	△72,701	899,313	857	900,170	△756,366	143,804
セグメント資産	802,420	873	803,294	4,789	808,083	1,809,693	2,617,776
その他の項目							
減価償却費	11,969	—	11,969	—	11,969	13,395	25,365
のれんの償却額	15,882	—	15,882	—	15,882	—	15,882
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	97,274	—	97,274	—	97,274	15,407	112,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HR事業を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△756,366千円は、各報告セグメントに配分していない全社
費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,809,693千円は、セグメントに配分していない全社資産であります。全社
資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	473円87銭	491円86銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△19円54銭	22円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	21円44銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△73,887	85,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△73,887	85,716
普通株式の期中平均株式数(株)	3,780,793	3,867,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	130,826
(うち新株予約権(株))	—	(130,826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2020年9月16日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 304個 (普通株式 30,400株)</p> <p>2021年5月12日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 445個 (普通株式 44,500株)</p>	<p>2020年9月16日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 286個 (普通株式 28,600株)</p> <p>2021年5月12日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 405個 (普通株式 40,500株)</p> <p>2021年12月15日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 80個 (普通株式 8,000株)</p> <p>2022年2月9日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 480個 (普通株式 48,000株)</p>

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月15日開催の取締役会において、株式会社WithLIVE（以下「WithLIVE」という。）の全株式を取得して完全子会社化することを決議し、2022年9月20日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2022年10月7日付で当該株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社WithLIVE

事業の内容：Webサービス、スマートフォンアプリの企画・開発

②企業結合を行った主な理由

当社が有する独自のインフルエンサーネットワーク及びタレント事務所とのネットワークを用い、WithLIVEが有する1対1オンライントークシステムを用いた事業の成長加速と、オンライン配信事業へ参入することによる事業ポートフォリオの分散及び新たなソーシャルメディアマーケティングの提供による収益拡大など事業基盤の強化を目的としております。

③企業結合日

2022年10月7日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する株式数及び議決権比率

普通株式：12,592株

A種優先株式：1,452株

(議決権所有割合：100%)

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
取得原価		600,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。